

日本の宿命― 経験から積み上げられた技術

9月1日。毎年、この前後1週間は、全国各地で防災訓練が行われる。そう、日本ではおなじみの「防災の日」だからだ。

世界有数の「災害経験国」として知られる日本。いつどこで起こるか分からない「もしも」の時のために、私たちはどう対応すべきか。みんなが原点に立ち返り、防災への意識を高める日だ。

そしてこの日は、日本で暮らす私たちにとって、大きな意味を持つ。その答えのカギは今から90年前、1923年の9月1日。関東大震災だ。神奈川県相模湾沖を震源とした大きな揺れは東京や横浜を火の海に変え、一瞬にして、人々の大切なものを奪っていった。

これだけではない。地震、津波、台風、洪水、火山噴火……。日本はこれまで、実に多くの災害に見舞われてきた。そしてその過程で、日本独自の文化となったのが「防災」だ。

「地震・雷・火事・おやじ」、天災は忘れたころにやってくる。など、日本には災害に関する格言が多くあります。このように、先人たちは自身の経験を次世代に伝えようと努力し、防災文化が根付いてきたのです」と、独立行政法人水資源機構の西川智監査室長は話す。

そんな日本の防災の転換期となったのが59年の伊勢湾台風。まさに戦後復興を遂げようとしていたこの時代、日本の三

特集 防災

悲しみを 繰り返さない

いつ、どこで起こるか分からない自然災害。

世界各地でどれほどの人が苦しみ、命を落としたのだろうか。

幾多の悲しみを乗り越え、防災に力を入れてきた日本。

いざという時に備えて、今、私たちがすべきことは何か。

自然の脅威から、国を、人を守るための挑戦に迫る。

編集協力：西川智独立行政法人水資源機構 監査室長

大都市の一つ、名古屋を大型台風が直撃し、約5000人もの命が奪われた。それまでの災害後の「後追い型」の対策は、ほとんど意味をなさなかったのだ。これをきっかけに、日本政府は61年に「災害対策基本法」を制定。政府主導だった取り組みを、地方自治体、放送局、交通機関などを巻き込み、官民が一体となって防災を推進する体制に移行していった。「防災の日」が設定されたのもこのころだ。



2004年12月26日のスマトラ沖大地震・インド洋津波の直後、スリランカ東部沿岸で海に向かって祈りを捧げる女性（写真提供:Getty Images）

特集 防災
悲しみを繰り返さない



洪水対策の一環として円借款で整備されたダム(ブラジル・サンパウロ州：撮影 久野真一)

しかしその後も日本は、いばらの道を歩む。どんなに災害関連のデータを分析しても、住民を巻き込んで防災意識を高めても、ある日突然、想像を上回る規模の大災害は起こってしまう。95年の阪神・淡路大震災、2011年の東日本大震災。大災害に追い回されながらも、日本は「反省」と「教訓」を糧に防災技術を培い、今もなお、改善を進めている。

「日本は先進国の中でも、群を抜いて、多くの災害を経験しています。だからこそ、これまでも、そしてこれからも、世界の防災をリードしていくべき存在なのです」と西川さんは強調する。

しかしそのままでは、被害は拡大する一方だ。「災害はその発生の規模によっては、一国の経済状況に大きく影響します。そしてそれは、国境を超えて他の国にも伝播するのです」と西川さんは指摘する。2011年秋に起こったタイの大洪水を思い出し、みてほしい。日系企業も多く進出しているアユタヤの工業団地が水没したことで、電化製品などの部品の一部製造がストップ。日本国内で販売中止に追い込まれた製品もあった。そしてこの時、同様のことが世界各地でも起こっていた。災害はもはや一国だけの問題ではないのだ。

被災者が拡大したのか。その背景には、被害を受けた国の多くが開発途上国だったことも関係している。国としての機能も、それを支える人材もせいぜい弱な途上国。日々を生きていくのに必死な中、いざという時の「備え」である防災にまで手が回っていない。

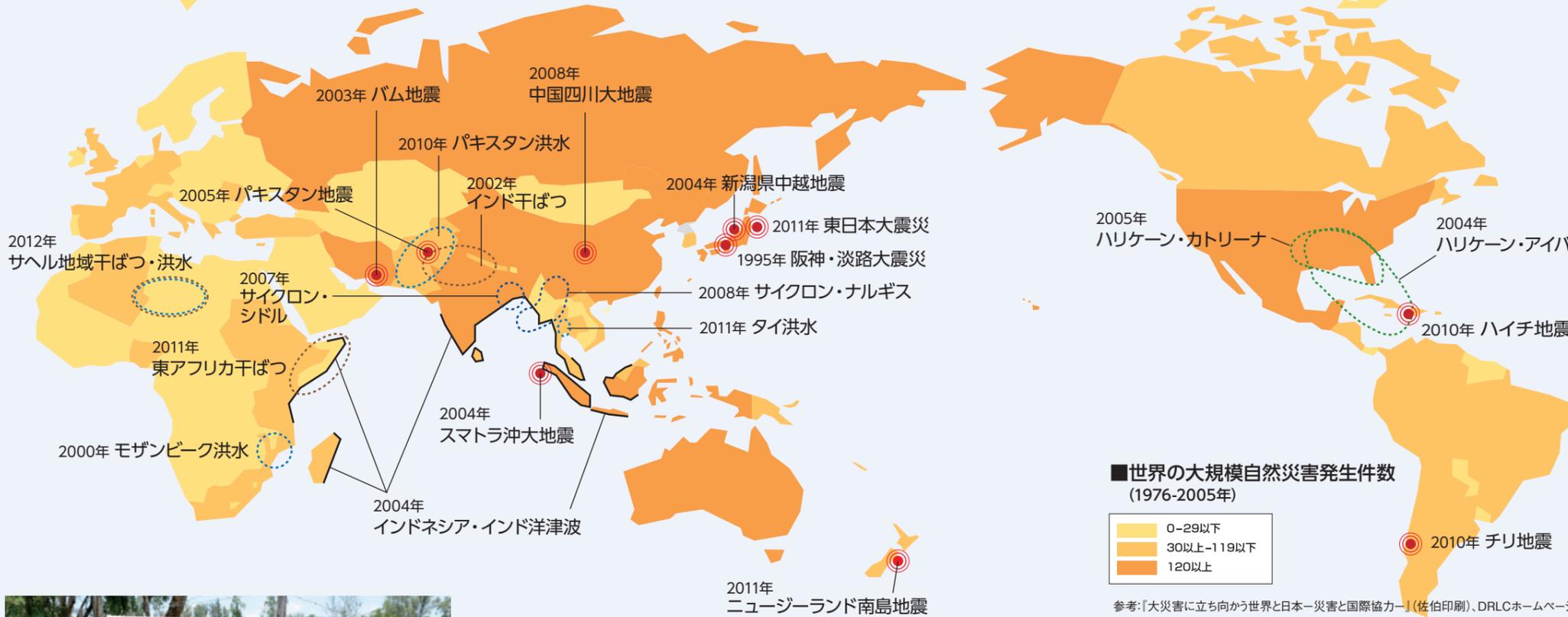
被災者は20万人以上。なぜここまで被害が拡大したのか。その背景には、被害を受けた国の多くが開発途上国だったことも関係している。国としての機能も、それを支える人材もせいぜい弱な途上国。日々を生きていくのに必死な中、いざという時の「備え」である防災にまで手が回っていない。

災害にぜい弱な
開発途上国

日本だけではない。世界各地で、さまざまな国が、人が、自然の脅威に翻弄されている。

ニッポン発 災害に学ぶ

災害を経験するたびに、その経験を教訓に、防災の取り組みを強化してきた日本。この20年で大規模な地震を経験した兵庫と東北が推し進める防災対策とは一。



避難所の案内板は災害時の生命線(ケニア・ヤンド川流域：撮影 佐藤浩治)



雨期の洪水に備えて、河川流域では堤防の整備などが重要(インドネシア・東ジャワ州：撮影 谷本美加)

2011年3月11日 東日本大震災
震源地：宮城県三陸沖
マグニチュード：9.0
死者・行方不明者：約18,550人

記憶を風化させないために
東北大学 災害科学国際研究所 (IRIDeS)

東 北地方は三陸沖に沈み込んでいる太平洋プレートの影響で、これまで地震や津波などの災害を数多く経験しています。それ故に日本の中でも防災に熱心な地域の一つで、自治体と市民が連携し、インフラ整備や避難訓練に懸命に取り組んできました。

でも悲しいことに、東日本大震災では、多くの人が津波の犠牲になりました。「津波が来たら高台に逃げる」。そう分かっている、心のどこかに「自分は大丈夫」という意識があった人もいたと思います。忘れたころにやってくるのが災害。もしもの時に備えて、危機感を持ち続けるこ

とは容易ではありません。

いまだ復旧・復興の過程にある中、将来のための防災対策を東北沿岸地域で進めていくことは、ある意味、酷かもしれません。でも「今」なのです。津波の恐ろしさがはつきりと心に刻まれている今だからこそ、その重要性を肌で感じ、我が身のものとして防災を学ぶことができるはず。その一環として、東北大学災害科学国際研究所 (IRIDeS) では「みんなの防災手帳」を作成しました。地震が起こった時の避難場所、被災地証明書の取り方など、災害時に必要な情報がぎっしり詰まった手帳。被災者へのヒアリングや我々の経験と教訓を基にまとめました。上着のポケットに入る大きさで持ち歩きも便利。この秋から、まずは宮城県多賀城市で配布を始める予定です。

東北地方は今、防災力を高める上で岐路に立たされています。自分の身を、大切な人を守るために、何をすべきか。地域の人たちと共に考え、前に進んでいきたいと思ひます。



東北大学 今村文彦教授 (津波工学)

1995年1月17日 阪神・淡路大震災
震源地：兵庫県淡路島北部沖
マグニチュード：7.3
死者・行方不明者：約6,500人

兵庫ではくむ世界の防災
国際防災研修センター (DRLC)

19 95年1月17日に発生した阪神・淡路大震災。激しく倒壊した高速道路や新幹線の高架橋、火の海に包まれた街…。当時、国内最大規模といわれたこの地震による被害は、今でも多くの人の脳裏に鮮明に焼きついている。

この地震は、この土地から多くのものを奪った。しかし、ここで立ち止まっているわけにはいかない。二度と同じことを繰り返すまいと、兵庫の人々は地域を挙げて、防災を推進してきた。

そしてその取り組みは次のステップへ。世界全体を災害から守るために、自分たちが試行錯誤を重ねて培ったノウハウを外に発信し、共有すべきという声が上がってきたのだ。そこで、2007年に兵庫県とJICAが設立したのが「国際防災研修センター (DRLC)」。

災害にぜい弱な開発途上国を対象にした防災分野の人材育成の拠点だ。兵庫の経験とJICAの途上国ネットワークを生かしたユニット。地元の防災関連の組織やNGO、教育機関などと協働で、途上国の防災関係者への技術移転、現地への専門家派遣、防災教育教材の作成などを実施中だ。災害に強い世界を目指し、兵庫を拠点に、新たなうねりが生まれている。



神戸市の消防隊員から防災のノウハウを学ぶ途上国の研修員